

2013・2014 年度 日本経済と電力需要の短期予測 (2013 年 12 月)

- 次年度の販売電力量は 4 年ぶりに増加の見込み -

2013 年 12 月 17 日

日本経済の短期予測

- ・ 12 月 9 日に公表された 2013 年 7~9 月期の実質 GDP(季節調整済み)は前期比 0.3% 増と 4 四半期連続の増加となった。2 月に成立した補正予算の執行本格化と消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、公共投資と住宅投資は増勢を強めたが、民需の主軸となる民間消費と設備投資の鈍化、外需の減少により、経済成長率は 13 年 1~3 月期をピークに低下している。
- ・ 標準予測をみると、13 年度下期は、民間消費と住宅投資における消費税率引き上げ前の 駆け込み需要の発生、外需の持ち直しなどから再び回復傾向を取り戻す。その結果、13 年度の実質 GDP は前年度比 2.3% 増(6 月予測の同 2.6% 増から下方修正)と 12 年度の同 0.7% 増に比べ成長が加速する。寄与度は内需が +2.1% ポイント、外需が +0.1% ポイントと内需主導の成長となる。需要項目別には、民間消費(前年度比 2.0% 増)、住宅投資(同 7.7% 増)、公共投資(同 14.2% 増)の増加、企業収益の改善を背景とする設備投資(同 0.4% 増)の増加、が内需を押し上げる。外需は、円安と世界経済の回復に伴う輸出の増加が内需回復による輸入の増加に相殺され、前年比 1.2 兆円の増加に止まる。
- ・ 14 年度の実質 GDP は前年度比 0.6% 増(6 月予測の同 0.5% 増から上方修正)と伸びが鈍化する。寄与度は内需が -0.2% ポイント、外需が +0.7% ポイントである。需要項目別にみると、設備投資(前年度比 1.1% 増)は緩やかながら増加傾向を維持するものの、消費税率引き上げと同時に実施される 5 兆円を越える規模の 経済対策を織り込んでも、公共投資(同 0.6% 減)が減少するほか、消費増税による 駆け込み需要の反動減と 実質所得の減少により、民間消費(同 0.4% 減)と住宅投資(同 0.8% 増)が急減速し、内需が成長を押し下げる。一方、世界経済の拡大持続と緩やかな 円安進行を背景とする外需の増加(前年度差 4.2 兆円)が成長の牽引役となる。
- ・ 13 年度の 完全失業率は、景気回復を反映し前年度比 0.4% ポイント低下の 3.9%、14 年度は 3.8% と雇用情勢は改善に向かう。その結果、名目賃金は 13 年度が同 0.4% 増、14 年度が同 0.9% 増、消費者物価は 13 年度が同 0.4% 上昇と 5 年ぶりのプラス、14 年度が同 3.0% 上昇(消費税率引き上げ分を除くと同 0.5% 上昇)と上昇傾向に転じる。

表 1: 標準予測の要約表: 日本経済

年度	2012	2013		2014	
	(実績)	(今回予測)	(6 月予測)	(今回予測)	(6 月予測)
実質 GDP (兆円)	517.5	529.3	533.2	532.3	535.7
実質 GDP (前年度比)	0.7	2.3	2.6	0.6	0.5
民間消費	1.5	2.0	1.0	-0.4	-0.6
住宅投資	5.3	7.7	4.8	0.8	-0.4
設備投資	0.7	0.4	-0.8	1.1	1.6
公共投資	1.3	14.2	9.3	-0.6	-10.0
財サービス輸出	-1.2	5.0	11.3	7.6	9.1
財サービス輸入	3.8	3.9	1.6	3.0	2.2
内需寄与度	1.5	2.1	1.1	-0.2	-0.8
外需寄与度	-0.8	0.1	1.4	0.7	1.2
販売電力量 (前年度比)	-1.0	-0.1	0.7	0.3	0.3
完全失業率 (%)	4.3	3.9	4.3	3.8	4.2
名目賃金指数 (前年度比)	-0.7	0.4	1.0	0.9	0.9
消費者物価指数 (前年度比)	-0.3	0.4	0.3	3.0	3.0
長期国債利回り (%)	0.81	0.73	0.65	0.80	0.73
為替レート (円/ドル)	83.1	99.6	101.9	102.4	101.3
通関原油価格 (ドル/バレル)	113.4	106.6	103.1	104.0	109.0
日本を除く実質世界輸入 (前年度比)	2.3	4.1	4.8	5.7	6.6

販売電力量の短期予測

(1) 2013 年度上期の動向と標準予測

- ・2013 年度上期の販売電力量（10 社計）は前年比 1.0 % 減の 4,182 億 kWh と 2 半期連続の減少となった。内訳をみると、電灯需要は同 1.0 % 減の 1,308 億 kWh と 5 半期連続の減少、電力需要（電灯を除く販売電力量）は同 1.0 % 減の 2,873 億 kWh と 2 半期連続の減少である。6～8 月にかけて気温が前年に比べ高めに推移し、冷房需要は増加したが、3～4 月にかけては気温が前年に比べ高めに推移し、暖房需要が減少したことが大きく影響した（図 1）。
- ・日本経済の標準予測と前年並みの気温を想定した場合、13 年度下期の販売電力量は前年比 0.8 % 増の 4,328 億 kWh と 3 半期ぶりに増加する。内訳では、電灯需要は、経済要因からのプラス効果が作用するものの、価格要因からのマイナス影響を受け、同 0.3 % 減と 6 半期連続して減少する。一方、電力需要は、生産活動の持ち直しを反映し同 1.4 % 増と 3 半期ぶりに増加する。その結果、13 年度の販売電力量は前年度比 0.1 % 減の 8,509 億 kWh、内訳では、電灯需要が同 0.6 % 減、電力需要が同 0.2 % 増となる。東日本大震災後、続いてきた大幅な減少傾向には産業用需要を中心に歯止めがかかる（表 2）。
- ・14 年度の販売電力量は前年度比 0.3 % 増の 8,532 億 kWh と 4 年ぶりに増加する（表 2）。内訳では、電灯需要が同 0.7 % 減、電力需要が同 0.8 % 増である。消費税率引き上げによる内需の落ち込みにより、電灯需要は減少幅が拡大するが、外需の回復持続により生産が底堅く推移するため、電力需要は 2 年連続して増加する。

(2) 2014 年度の販売電力量予測の気温感応度

- ・標準予測では、13 年度下期以降は前年並みの気温を想定している。ここでは、14 年度について、猛暑・厳冬（夏季が 10 年度並み、冬季が 11 年度並みの冷暖房度日を設定）、冷夏・暖冬（夏季が 09 年度並み、冬季が 06 年度並み）の 2 つのケースを設定し、気温変化が販売電力量に与える影響を試算した。
- ・試算結果によれば（表 2）、販売電力量は標準予測の前年度比 0.3 % 増に対し、猛暑・厳冬の場合には同 1.0 % 増まで増加するが、冷夏・暖冬の場合には同 2.1 % 減まで減少する（図 2）。灯力別の振れ幅をみると、電灯需要は同 0.4 % 増から同 4.2 % 減までの 4.6 % ポイントであるのに対し、電力需要は同 1.4 % 増から同 1.0 % 減までの 2.4 % ポイントである。

表 2：標準予測の要約表：販売電力量

年度	2012 (実績)	2013 (予測)	2014 (予測)	猛暑 厳冬	冷夏 暖冬
販売電力量	851.6	850.9	853.2	859.8	833.4
前年度比	(-1.0)	(-0.1)	(0.3)	(1.0)	(-2.1)
電灯需要	286.2	284.5	282.3	285.6	272.5
前年度比	(-0.9)	(-0.6)	(-0.7)	(0.4)	(-4.2)
電力需要	565.4	566.4	570.9	574.1	560.8
前年度比	(-1.0)	(0.2)	(0.8)	(1.4)	(-1.0)
国内企業物価 電力	114.4	127.1	136.1	-	-
前年度比	(7.6)	(11.1)	(7.1)	-	-
都市ガス	127.7	141.8	149.6	-	-
前年度比	(9.6)	(11.1)	(5.4)	-	-
消費者物価 電気代	109.8	119.4	124.4	-	-
前年度比	(5.1)	(8.8)	(4.1)	-	-
都市ガス代	107.4	110.5	114.5	-	-
前年度比	(3.2)	(2.9)	(3.6)	-	-
冷房度日	118.7	118.6	118.6	133.2	66.3
前年度差	[17.8]	[-0.2]	[0.0]	[14.6]	[-52.2]
暖房度日	97.7	97.7	97.7	127.3	59.3
前年度差	[-29.6]	[0.0]	[0.0]	[29.6]	[-38.4]

注：単位は、販売電力量が 10 億 kWh、国内企業物価と消費者物価が 2010 年 = 100 である。

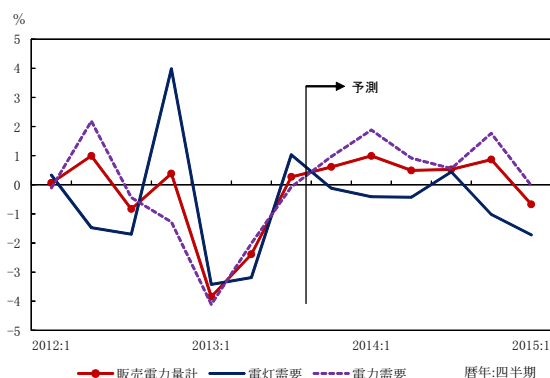


図 1：販売電力量の標準予測（前年比）

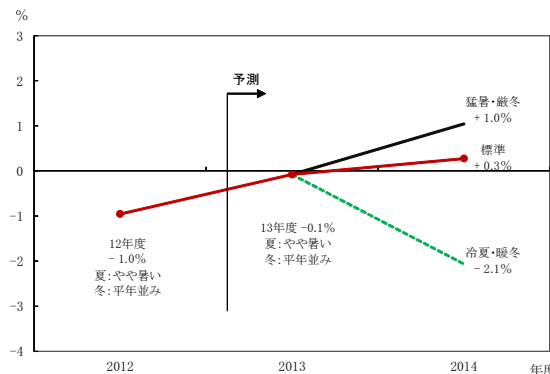


図 2：販売電力量の気温感応度（前年度比）

シミュレーション分析：消費税率引き上げに対応した経済対策の効果

- ・2014年4月からの消費税率引き上げ（5%から8%）に向けて政府が検討している経済対策の大枠が固まった。対策の柱は公共事業の拡大（3.2兆円）であり、その他、復興特別法人税の前倒し廃止をはじめとする企業向け支援策（3.0兆円）に加え、現金給付などを含む家計向け支援策（0.9兆円）が盛り込まれた（表3）。標準予測では、消費税率の引き上げとあわせ、この経済対策パッケージが実施されることを前提としている。ここでは、これらの各種対策が14年度の経済成長率に与える効果についてシミュレーションした結果を紹介する。
- ・試算結果（表4）をみると、対策全項目の実施により、14年度の実質GDPは0.6%程度押し上げられる。経済対策が実施されない場合には、14年度の実質GDP成長率はゼロ近傍まで低下することになる。各対策の効果は、全項目の+0.6%のうち、公共投資が+0.4%、企業支援策が+0.1%、家計支援策が+0.1%と、対策の規模が大きい公共投資による押し上げがもっとも大きい。
- ・本経済対策パッケージのプラス効果は、消費増税による経済へのマイナス影響（実質GDPを0.6%減少）をほぼ相殺している。ただし、消費増税は民間消費を大幅に減少させるなどそのマイナス影響の多くが家計に集中するのに対し、経済対策の家計需要への増加は僅かに止まるなど家計へのプラス効果は相対的に小さい。政策効果がマクロ経済全体に行き渡るかどうかは、企業部門への恩恵が雇用者所得の改善を通じて、順次、家計部門へ波及するかに依存している。

表3：消費増税に対応した経済対策の項目（単位：10億円）

対策項目	対策規模	対策項目	対策規模
1. 公共事業の拡大	3,180	3. 家計への支援	850
2. 企業への支援	2,950	(1) 簡素な給付措置	340
(1) 復興特別法人税の廃止	800	(2) 子育て世帯向け給付	150
(2) 投資減税措置等	730	(3) 住宅取得・再建に係る給付	210
(3) 各種企業支援	1420	(4) 若年者雇用の促進	150

注：閣議決定資料（13年10月1日、13年12月5日）、自由民主党・公明党資料（「民間投資活性化等のための税制改正大綱」）、日本経済新聞記事（13年11月28日付、13年12月5日付）、産経新聞記事（13年12月3日付）、ロイター配信記事（13年12月5日付）等に基づき作成。

表4：政策変更が2014年度経済に及ぼす影響

年度	標準予測		(1) 消費増税に対応した経済対策の実施				(2) 消費税率上げ
	2013	2014	全項目	公共投資	企業支援	家計支援	5%→8%
実質GDP	2.3	0.6	(+0.6)	(+0.4)	(+0.1)	(+0.1)	(-0.6)
民間消費	2.0	-0.4	(+0.1)	(+0.0)	(+0.0)	(+0.1)	(-1.1)
住宅投資	7.7	0.8	(+0.3)	(+0.1)	(+0.0)	(+0.3)	(+0.7)
設備投資	0.4	1.1	(+1.3)	(+0.1)	(+1.2)	(+0.0)	(+0.3)
公共投資	14.2	-0.6	(+10.4)	(+10.4)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.1)
実質通関輸出	2.0	4.2	(+0.0)	(+0.0)	(+0.0)	(+0.0)	(+0.2)
実質通関輸入	0.7	2.5	(+1.1)	(+0.8)	(+0.3)	(+0.1)	(-0.8)
販売電力量	-0.1	0.3	(+0.4)	(+0.2)	(+0.1)	(+0.1)	(-0.6)
生産指数	2.3	2.2	(+0.5)	(+0.2)	(+0.3)	(+0.0)	(-0.3)
就業者数	0.6	0.0	(+0.1)	(+0.1)	(+0.0)	(+0.0)	(-0.1)
名目賃金指数	0.4	0.9	(+0.1)	(+0.1)	(+0.0)	(+0.0)	(+0.3)
消費者物価指数	0.4	3.0	(+0.0)	(+0.0)	(+0.0)	(+0.0)	(+2.5)
実質可処分所得	0.7	0.9	(+0.4)	(+0.1)	(+0.0)	(+0.3)	(-2.4)
実質経常利益	21.1	3.0	(+1.8)	(+1.3)	(+0.4)	(+0.2)	(-0.6)
財政収支（兆円）	-50.6	-40.6	[-5.9]	[-2.3]	[-2.9]	[-0.7]	[+7.8]

注：単位のない項目は前年度比、()内は標準予測との乖離率、[]内は乖離差である。



CRIEPI

Central Research Institute of
Electric Power Industry

付表 (1) 主要前提条件

	2012年度 (実績)				2013年度 (予測)				2014年度 (予測)				2012年度	2013年度	2014年度
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	(実績)	(予測)	(予測)
日本を除く実質世界輸入 (兆ドル)	3.12	3.12	3.14	3.18	3.23	3.24	3.28	3.32	3.37	3.43	3.48	3.54	12.56	13.07	13.82
前年比	(2.4)	(2.2)	(2.3)	(2.5)	(3.5)	(4.1)	(4.4)	(4.5)	(4.6)	(5.6)	(6.2)	(6.4)	(2.3)	(4.1)	(5.7)
先進工業国輸出価格指数	120.5	119.2	121.2	122.5	119.7	120.3	123.0	122.7	123.0	122.6	123.2	122.5	120.8	121.4	122.8
前年比	(-4.8)	(-5.5)	(-1.1)	(0.0)	(-0.7)	(0.9)	(1.5)	(0.2)	(2.8)	(1.9)	(0.1)	(-0.1)	(-2.9)	(0.5)	(1.2)
通関原油価格 (ドル/バレル)	123.2	105.9	112.7	111.8	107.1	107.3	106.6	105.4	105.9	102.9	103.1	104.0	113.4	106.6	104.0
前年比	(6.9)	(-6.9)	(1.4)	(-3.6)	(-13.1)	(1.3)	(-5.4)	(-5.7)	(-1.1)	(-4.2)	(-3.3)	(-1.3)	(-0.6)	(-6.0)	(-2.5)
名目公的固定資本形成 (兆円)	4.05	4.65	5.90	6.43	4.41	5.63	7.21	7.25	4.71	5.44	7.29	7.33	21.03	24.50	24.77
前年比	(0.1)	(-0.1)	(4.6)	(-0.5)	(9.0)	(20.9)	(22.2)	(12.8)	(6.7)	(-3.3)	(1.1)	(1.1)	(1.1)	(16.5)	(1.1)
国内企業物価指数 電力 (2010年=100)	110.2	120.7	114.0	112.7	120.0	132.0	128.0	128.6	133.8	140.8	135.2	134.7	114.4	127.1	136.1
前年比	(9.9)	(9.5)	(6.1)	(4.9)	(8.9)	(9.4)	(12.3)	(14.1)	(11.5)	(6.6)	(5.6)	(4.8)	(7.6)	(11.1)	(7.1)
消費者物価指数 電気代 (2010年=100)	107.0	110.4	111.7	110.1	115.1	120.2	121.6	120.8	124.2	124.2	124.7	124.4	109.8	119.4	124.4
前年比	(5.8)	(6.0)	(5.0)	(3.6)	(7.6)	(8.9)	(8.9)	(9.7)	(7.9)	(3.3)	(2.6)	(3.0)	(5.1)	(8.8)	(4.1)

	2012暦年 (実績)				2013暦年 (予測)				2014暦年 (予測)				2012暦年	2013暦年	2014暦年
	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	(実績)	(予測)	(予測)
米国実質国内総支出 (兆ドル)	3.85	3.86	3.88	3.88	3.90	3.92	3.94	3.96	3.99	4.03	4.06	4.09	3.87	3.93	4.04
前期比年率	(2.0)	(1.3)	(3.1)	(0.4)	(2.5)	(1.7)	(3.0)	(3.2)	(3.2)	(3.1)	(3.0)	(2.9)	(2.8)	(1.6)	(2.9)
米国生産者物価	193.7	192.8	195.2	196.2	196.6	196.0	197.8	198.4	198.9	199.4	200.2	201.2	194.5	197.2	199.9
前年比	(3.4)	(1.1)	(1.6)	(1.7)	(1.5)	(1.6)	(1.3)	(1.1)	(1.2)	(1.8)	(1.2)	(1.4)	(1.9)	(1.4)	(1.4)
米国長期金利 (%)	2.04	1.82	1.64	1.71	1.95	2.00	2.71	2.73	2.78	2.80	2.85	2.91	1.80	2.35	2.83
前期差	(-0.0)	(-0.2)	(-0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.7)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(-1.0)	(0.5)	(0.5)
中国実質国内総支出 (兆元)	7.90	8.71	8.88	11.53	8.51	9.37	9.58	12.38	9.16	10.08	10.26	13.26	37.03	39.84	42.76
前年比	(7.9)	(7.4)	(7.3)	(7.9)	(7.7)	(7.5)	(7.8)	(7.4)	(7.6)	(7.6)	(7.1)	(7.1)	(7.7)	(7.6)	(7.3)

(注) 米国実質GDPの四半期計数は季節調整値済み年率換算値。

付表 (2) 電力需要予測

	2012年度 (実績)				2013年度 (予測)				2014年度 (予測)				2012年度	2013年度	2014年度
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	(実績)	(予測)	(予測)
販売電力量計 (10社計、10億kWh)	199.9	222.5	201.9	227.4	195.1	223.1	203.1	229.7	196.0	224.2	204.9	228.1	851.6	850.9	853.2
前年比	(1.0)	(-0.8)	(0.4)	(-3.8)	(-2.4)	(0.3)	(0.6)	(1.0)	(0.5)	(0.5)	(0.9)	(-0.7)	(-1.0)	(-0.1)	(0.3)
電灯需要	63.5	68.6	66.0	88.1	61.5	69.3	65.9	87.7	61.3	69.6	65.3	86.2	286.2	284.5	282.3
前年比	(-1.5)	(-1.7)	(4.0)	(-3.4)	(-3.2)	(1.0)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.4)	(0.4)	(-1.0)	(-1.7)	(-0.9)	(-0.6)	(-0.7)
電力需要	136.3	153.9	135.9	139.3	133.6	153.8	137.2	142.0	134.8	154.6	139.6	141.9	565.4	566.4	570.9
前年比	(2.2)	(-0.4)	(-1.3)	(-4.1)	(-2.0)	(-0.1)	(1.0)	(1.9)	(0.9)	(0.6)	(1.8)	(-0.0)	(-1.0)	(0.2)	(0.8)
(参考) 大口電力	67.3	69.7	65.2	62.9	65.7	69.6	66.1	64.1	66.6	69.5	66.1	64.6	265.1	265.5	266.8
前年比	(1.8)	(-1.7)	(-4.0)	(-5.4)	(-2.3)	(-0.2)	(1.3)	(1.9)	(1.3)	(-0.0)	(-0.0)	(0.7)	(-2.4)	(0.2)	(0.5)

(注) 電力需要は特定規模需要を含む。

付表(3) 主要経済指標

	2012年度 (実績)				2013年度 (予測)				2014年度 (予測)				2012年度	2013年度	2014年度
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	(実績)	(予測)	(予測)
鉱工業生産指数 (2010年=100) (*)	99.1	95.9	94.1	94.7	96.1	97.7	99.1	99.6	99.4	99.8	100.6	101.3	96.0	98.1	100.3
前期比	(-2.2)	(-3.2)	(-1.9)	(0.6)	(1.5)	(1.7)	(1.5)	(0.5)	(-0.2)	(0.4)	(0.7)	(0.7)			
前年比	(6.7)	(-3.6)	(-6.4)	(-6.5)	(-3.0)	(1.9)	(5.4)	(5.2)	(3.4)	(2.2)	(1.4)	(1.6)	(-2.6)	(2.3)	(2.2)
鉱工業出荷指数(*)															
前年比	(10.1)	(-3.3)	(-6.7)	(-4.7)	(-3.4)	(1.4)	(4.3)	(1.6)	(4.5)	(5.0)	(4.2)	(3.3)	(-1.5)	(0.9)	(4.2)
鉱工業在庫指数(*)															
前年比	(5.3)	(5.1)	(5.6)	(-2.7)	(-2.9)	(-3.5)	(-0.4)	(3.8)	(2.6)	(0.1)	(-2.4)	(-3.5)	(-2.7)	(3.8)	(-3.5)
鉱工業在庫率指数(*)															
前年比	(-2.5)	(8.7)	(9.8)	(4.2)	(-3.5)	(-4.6)	(-4.3)	(0.7)	(3.8)	(-1.4)	(-4.1)	(-4.7)	(4.9)	(-3.0)	(-1.7)
製造工業稼働率指数(*)															
前年比	(12.2)	(-3.9)	(-7.2)	(-8.0)	(-3.0)	(3.4)	(7.3)	(6.2)	(3.0)	(1.1)	(-0.2)	(-0.4)	(-2.2)	(3.4)	(0.9)
全産業経常利益 (兆円) (*)	12.1	12.2	12.5	13.4	15.1	15.2	15.1	15.4	15.8	15.7	15.6	15.6	50.2	60.8	62.6
前年比	(13.2)	(7.5)	(8.1)	(4.6)	(24.4)	(25.1)	(20.6)	(14.9)	(4.6)	(3.2)	(3.1)	(1.1)	(8.2)	(21.1)	(3.0)
国内企業物価指数 (2010年=100)	100.9	100.2	100.1	100.9	101.6	102.4	103.3	104.2	106.7	106.7	107.0	107.6	100.5	102.9	107.0
前年比	(-1.1)	(-1.9)	(-0.9)	(-0.3)	(0.7)	(2.2)	(3.2)	(3.3)	(5.0)	(4.2)	(3.5)	(3.3)	(-1.0)	(2.3)	(4.0)
消費者物価指数 (2010年=100)	100.0	99.4	99.4	99.3	99.8	100.3	99.8	99.9	103.0	103.3	102.8	102.9	99.5	99.9	103.0
前年比	(0.2)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.6)	(-0.2)	(0.9)	(0.4)	(0.6)	(3.2)	(3.0)	(3.0)	(2.9)	(-0.3)	(0.4)	(3.0)
完全失業率 (%) (*)	4.4	4.3	4.2	4.2	4.0	4.0	3.9	3.7	3.7	3.8	3.8	4.0	4.3	3.9	3.8
前年差	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(0.3)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.1)
就業者数 (万人) (*)	6264	6269	6273	6295	6302	6307	6315	6319	6318	6316	6313	6307	6275	6311	6314
前年比	-0.29	-0.11	-0.21	0.35	0.61	0.61	0.66	0.38	0.26	0.15	-0.03	-0.19	-0.06	0.57	0.05
名目賃金指数 (2010年=100) (*)	99.7	99.5	99.1	99.9	100.4	99.3	100.0	100.1	100.7	100.6	101.2	101.0	99.5	99.9	100.9
前年比	(-0.3)	(-0.7)	(-1.4)	(-0.4)	(0.7)	(-0.2)	(1.0)	(0.2)	(0.3)	(1.3)	(1.1)	(0.9)	(-0.7)	(0.4)	(0.9)
コールレート (%)	0.08	0.09	0.08	0.08	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.08	0.07	0.07
前期差	(-0.00)	(0.01)	(-0.00)	(-0.00)	(-0.01)	(-0.00)	(-0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.01)	(-0.01)	(-0.00)
長期国債利回り (%)	0.91	0.81	0.76	0.75	0.67	0.82	0.61	0.81	0.81	0.77	0.83	0.77	0.81	0.73	0.80
前期差	(-0.06)	(-0.10)	(-0.05)	(-0.01)	(-0.08)	(0.15)	(-0.20)	(0.20)	(-0.01)	(-0.04)	(0.06)	(-0.06)	(-0.27)	(-0.08)	(0.07)
東証株価指数 (ポイント)	765.3	745.8	767.1	963.6	1134.4	1172.5	1177.7	1181.8	1180.4	1158.9	1120.5	1168.8	810.5	1166.6	1157.2
前年比	(-8.3)	(-6.5)	(4.0)	(20.7)	(48.2)	(57.2)	(53.5)	(22.6)	(4.1)	(-1.2)	(-4.9)	(-1.1)	(2.3)	(43.9)	(-0.8)
実質通関輸出 (兆円) (*)	16.0	15.0	14.5	15.0	15.5	15.1	15.5	15.7	15.7	16.0	16.2	16.4	60.5	61.8	64.4
前年比	(2.9)	(-8.7)	(-9.2)	(-7.8)	(-3.2)	(0.7)	(6.6)	(4.5)	(1.3)	(5.8)	(4.7)	(4.9)	(-5.8)	(2.0)	(4.2)
実質通関輸入 (兆円) (*)	16.1	16.0	15.6	15.8	15.8	15.9	16.1	16.2	16.3	16.3	16.4	16.5	63.5	63.9	65.5
前年比	(3.0)	(3.2)	(-0.4)	(-1.9)	(-1.8)	(-0.5)	(2.9)	(2.3)	(3.4)	(2.5)	(2.0)	(2.1)	(1.0)	(0.7)	(2.5)
輸出価格指数 (2010年=100)	102.4	103.0	106.0	111.2	113.2	115.6	116.5	117.1	117.5	118.6	119.1	119.6	105.7	115.6	118.7
前年比	(1.5)	(1.0)	(4.3)	(9.2)	(10.5)	(12.2)	(9.9)	(5.2)	(3.8)	(2.6)	(2.2)	(2.2)	(4.0)	(9.4)	(2.7)
輸入価格指数 (2010年=100)	110.5	108.7	113.3	121.9	123.8	128.8	130.5	130.6	131.3	131.0	131.4	131.3	113.6	128.4	131.2
前年比	(1.5)	(-2.3)	(1.1)	(9.7)	(12.1)	(18.5)	(15.1)	(7.2)	(6.0)	(1.7)	(0.7)	(0.5)	(2.5)	(13.1)	(2.2)
貿易収支 (兆円) (*)	-1.1	-1.6	-1.9	-2.2	-2.0	-2.8	-2.7	-2.6	-2.7	-2.2	-2.0	-1.8	-6.9	-10.1	-8.8
前年差	(-0.1)	(-1.3)	(-0.9)	(-1.1)	(-0.9)	(-1.2)	(-0.8)	(-0.3)	(-0.7)	(0.6)	(0.7)	(0.7)	(-3.4)	(-3.2)	(1.2)
経常収支 (兆円) (*)	1.5	1.1	0.8	1.0	2.0	0.7	1.3	1.9	2.2	2.9	3.1	3.5	4.4	5.9	11.6
前年差	(-0.4)	(-1.4)	(-0.8)	(-0.5)	(0.6)	(-0.4)	(0.5)	(0.9)	(0.1)	(2.2)	(1.7)	(1.6)	(-3.2)	(1.6)	(5.6)
為替レート (円/米ドル)	80.2	78.6	81.2	92.4	98.7	98.9	99.8	100.9	101.3	102.8	102.8	102.6	83.1	99.6	102.4
前年比	(-1.9)	(1.0)	(4.9)	(16.5)	(23.2)	(25.8)	(23.0)	(9.2)	(2.5)	(3.9)	(3.1)	(1.8)	(5.1)	(19.9)	(2.8)

(注) (*) 印は季節調整済み値。

付表(4) 国内総支出(実質季調済み、2005暦年連鎖価格、単位兆円)

	2012年度(実績)				2013年度(予測)				2014年度(予測)				2012年度	2013年度	2014年度
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	(実績)	(予測)	(予測)
実質国内総支出	518.7	514.5	515.2	520.9	525.5	526.8	530.2	532.2	531.0	530.9	532.6	532.1	517.5	529.3	532.3
前期比	(-0.5)	(-0.8)	(0.1)	(1.1)	(0.9)	(0.3)	(0.6)	(0.4)	(-0.2)	(-0.0)	(0.3)	(-0.1)	(0.7)	(2.3)	(0.6)
民間最終消費	308.0	306.4	308.2	311.3	313.3	313.9	314.7	316.6	314.7	313.7	312.7	311.6	308.5	314.7	313.3
前期比	(0.4)	(-0.5)	(0.6)	(1.0)	(0.7)	(0.2)	(0.2)	(0.6)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(1.5)	(2.0)	(-0.4)
寄与度	(0.2)	(-0.3)	(0.4)	(0.6)	(0.4)	(0.1)	(0.1)	(0.4)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(0.9)	(1.2)	(-0.3)
民間住宅投資	13.2	13.4	13.8	14.1	14.1	14.5	14.9	15.1	14.7	14.6	14.9	15.0	13.6	14.7	14.8
前期比	(2.8)	(1.1)	(3.1)	(2.2)	(0.3)	(2.6)	(2.6)	(1.8)	(-3.2)	(-0.3)	(1.9)	(0.9)	(5.3)	(7.7)	(0.8)
寄与度	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.0)
民間設備投資	70.0	68.6	68.2	67.5	68.1	68.1	69.1	69.5	70.1	69.4	69.2	69.2	68.5	68.7	69.5
前期比	(0.4)	(-2.1)	(-0.6)	(-1.0)	(0.9)	(0.0)	(1.5)	(0.5)	(0.8)	(-1.0)	(-0.3)	(0.0)	(0.7)	(0.4)	(1.1)
寄与度	(0.1)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
民間在庫投資	-2.2	-0.8	-2.4	-2.4	-3.4	-2.6	-3.0	-3.2	-3.2	-3.2	-3.3	-3.4	-1.9	-3.0	-3.2
前期差	(-1.5)	(1.3)	(-1.6)	(0.0)	(-1.0)	(0.8)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.4)	(-1.1)	(-0.2)
寄与度	(-0.3)	(0.3)	(-0.3)	(0.0)	(-0.2)	(0.2)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.0)
政府最終消費	99.7	100.1	100.8	101.5	102.1	102.4	101.1	101.2	101.4	101.8	101.0	101.3	100.6	101.8	101.4
前期比	(-0.5)	(0.4)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.2)	(-1.2)	(0.1)	(0.1)	(0.5)	(-0.8)	(0.3)	(1.5)	(1.2)	(-0.3)
寄与度	(-0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(-0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(-0.2)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(-0.1)
公的固定資本形成	20.3	19.8	20.4	20.6	21.9	23.4	24.3	22.9	22.9	22.0	24.2	23.1	20.3	23.2	23.1
前期比	-1.90	-2.39	2.92	1.14	6.33	6.54	4.09	-6.04	0.11	-3.90	9.81	-4.50	1.29	14.22	-0.60
寄与度	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(-0.3)	(0.0)	(-0.2)	(0.5)	(-0.2)	(0.1)	(0.6)	(-0.0)
公的在庫投資	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0
前期差	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.4)
寄与度	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)
財貨サービスの純輸出	10.5	7.6	6.4	8.8	9.9	7.8	9.6	10.7	11.0	13.0	14.5	16.0	8.3	9.5	13.7
前期差	(-1.5)	(-3.0)	(-1.1)	(2.4)	(1.1)	(-2.2)	(1.8)	(1.1)	(0.3)	(2.0)	(1.5)	(1.5)	(-3.6)	(1.2)	(4.2)
寄与度	(-0.3)	(-0.5)	(-0.1)	(0.4)	(0.1)	(-0.5)	(0.3)	(0.2)	(0.0)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(-0.8)	(0.1)	(0.7)
財貨サービスの輸出	84.2	80.9	78.5	81.6	84.0	83.5	86.0	87.6	88.7	90.8	92.7	94.5	81.3	85.3	91.8
前期比	(-0.5)	(-3.8)	(-3.0)	(3.9)	(2.9)	(-0.6)	(3.0)	(1.9)	(1.2)	(2.4)	(2.0)	(2.0)	(-1.2)	(5.0)	(7.6)
寄与度	(-0.1)	(-0.6)	(-0.4)	(0.6)	(0.4)	(-0.1)	(0.4)	(0.3)	(0.2)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(-0.2)	(0.7)	(1.3)
財貨サービスの輸入	73.6	73.4	72.1	72.8	74.1	75.7	76.4	76.9	77.7	77.8	78.2	78.6	73.0	75.8	78.1
前期比	(1.4)	(-0.4)	(-1.7)	(1.0)	(1.7)	(2.2)	(0.9)	(0.6)	(1.0)	(0.2)	(0.4)	(0.5)	(3.8)	(3.9)	(3.0)
寄与度	(0.2)	(-0.1)	(-0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.6)	(0.7)	(0.6)
(参考) 国内需要	508.2	506.8	508.3	511.8	515.5	519.2	520.7	521.6	520.0	517.9	518.2	516.3	508.9	519.6	518.4
前期比	(-0.2)	(-0.3)	(0.3)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.3)	(0.2)	(-0.3)	(-0.4)	(0.1)	(-0.4)	(1.5)	(2.1)	(-0.2)
寄与度	(-0.2)	(-0.3)	(0.3)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.3)	(0.2)	(-0.3)	(-0.4)	(0.1)	(-0.4)	(1.5)	(2.1)	(-0.2)
民間需要	388.4	387.0	387.2	389.8	391.5	393.4	395.1	397.5	395.7	393.9	392.8	391.8	388.2	394.7	393.9
前期比	(0.0)	(-0.4)	(0.0)	(0.7)	(0.4)	(0.5)	(0.4)	(0.6)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)	(1.5)	(1.7)	(-0.2)
寄与度	(0.0)	(-0.3)	(0.0)	(0.5)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.5)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(1.1)	(1.3)	(-0.1)
公的需要	119.8	119.8	121.1	121.9	123.9	125.7	125.5	124.0	124.3	123.9	125.2	124.3	120.7	124.8	124.4
前期比	(-0.9)	(0.0)	(1.0)	(0.7)	(1.7)	(1.4)	(-0.1)	(-1.2)	(0.2)	(-0.3)	(1.1)	(-0.7)	(1.4)	(3.4)	(-0.3)
寄与度	(-0.2)	(0.0)	(0.3)	(0.2)	(0.4)	(0.4)	(-0.0)	(-0.3)	(0.1)	(-0.1)	(0.3)	(-0.2)	(0.3)	(0.9)	(-0.1)

付表(5) 国内総支出(名目季調済み、単位兆円)

	2012年度(実績)				2013年度(予測)				2014年度(予測)				2012年度	2013年度	2014年度
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	(実績)	(予測)	(予測)
名目国内総支出	474.8	470.1	471.1	474.3	478.6	479.8	480.5	482.6	486.9	487.9	488.0	488.2	472.6	480.8	488.2
前期比	(-1.0)	(-1.0)	(0.2)	(0.7)	(0.9)	(0.3)	(0.1)	(0.4)	(0.9)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(-0.2)	(1.7)	(1.5)
民間最終消費	288.7	285.3	287.9	290.4	292.0	293.5	293.0	295.2	299.0	298.7	296.5	296.2	288.1	293.4	297.7
前期比	(-0.2)	(-1.2)	(0.9)	(0.8)	(0.6)	(0.5)	(-0.2)	(0.8)	(1.3)	(-0.1)	(-0.7)	(-0.1)	(0.6)	(1.9)	(1.4)
寄与度	(-0.1)	(-0.7)	(0.6)	(0.5)	(0.3)	(0.3)	(-0.1)	(0.5)	(0.8)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.1)	(0.4)	(1.1)	(0.9)
民間住宅投資	13.6	13.7	14.2	14.6	14.8	15.3	15.7	16.1	15.8	15.8	16.1	16.3	14.0	15.5	16.0
前期比	(2.4)	(0.7)	(3.8)	(2.9)	(1.4)	(3.2)	(2.4)	(2.4)	(-1.4)	(-0.1)	(1.4)	(1.4)	(4.7)	(10.1)	(3.3)
寄与度	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.3)	(0.1)
民間設備投資	66.2	64.5	64.3	63.8	64.6	64.7	65.0	65.5	66.2	65.7	64.8	65.0	64.6	65.0	65.4
前期比	(0.3)	(-2.6)	(-0.4)	(-0.8)	(1.3)	(0.2)	(0.4)	(0.8)	(1.1)	(-0.8)	(-1.3)	(0.3)	(0.5)	(0.6)	(0.7)
寄与度	(0.0)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
民間在庫投資	-2.1	-0.9	-2.5	-2.5	-3.5	-2.9	-3.6	-3.9	-3.9	-4.0	-4.1	-4.2	-1.9	-3.4	-3.9
前期差	(-1.4)	(1.2)	(-1.6)	(0.0)	(-1.1)	(0.6)	(-0.7)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)
寄与度	(-0.3)	(0.3)	(-0.3)	(0.0)	(-0.2)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.1)
政府最終消費	96.1	96.9	97.2	98.2	98.4	98.7	97.9	98.2	98.7	99.4	99.1	99.5	97.1	98.3	99.2
前期比	(-1.7)	(0.8)	(0.4)	(1.1)	(0.2)	(0.3)	(-0.8)	(0.3)	(0.5)	(0.7)	(-0.3)	(0.4)	(0.5)	(1.2)	(0.9)
寄与度	(-0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	(-0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.2)
公的固定資本形成	21.0	20.5	21.1	21.4	22.8	24.6	25.8	24.3	24.4	23.6	26.0	24.9	21.0	24.5	24.8
前期比	(-2.2)	(-2.3)	(3.2)	(1.2)	(6.7)	(7.6)	(5.2)	(-5.7)	(0.1)	(-3.3)	(10.4)	(-4.3)	(1.1)	(16.5)	(1.1)
寄与度	(-0.1)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(-0.3)	(0.0)	(-0.2)	(0.5)	(-0.2)	(0.0)	(0.7)	(0.1)
公的在庫投資	-27.40	13.90	-15.40	-103.00	-31.70	-98.80	7.34	-113.17	16.58	-19.32	17.44	-114.96	-36.80	-30.80	-0.27
前期差	(-0.1)	(0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.1)	(-0.0)	(0.0)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.0)	(-0.1)
寄与度	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)
財貨サービスの純輸出	-8.7	-9.9	-11.2	-11.6	-10.5	-13.9	-13.3	-12.7	-13.3	-11.2	-10.4	-9.4	-10.3	-12.5	-10.9
前期差	(-1.1)	(-1.2)	(-1.3)	(-0.4)	(1.0)	(-3.4)	(0.6)	(0.6)	(-0.6)	(2.1)	(0.8)	(1.0)	(0.1)	(0.0)	(-0.0)
寄与度	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.1)	(0.2)	(-0.7)	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(-0.8)	(-0.5)	(0.3)
財貨サービスの輸出	71.2	68.4	68.0	74.1	77.7	78.3	80.7	82.0	82.7	84.8	86.3	87.7	70.4	79.8	85.6
前期比	(-0.8)	(-4.0)	(-0.6)	(9.0)	(4.8)	(0.8)	(3.1)	(1.6)	(0.8)	(2.6)	(1.7)	(1.7)	(-0.7)	(13.3)	(7.3)
寄与度	(-0.1)	(-0.6)	(-0.1)	(1.3)	(0.8)	(0.1)	(0.5)	(0.3)	(0.1)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(-0.1)	(2.0)	(1.2)
財貨サービスの輸入	79.9	78.2	79.2	85.7	88.2	92.2	94.0	94.7	96.0	96.0	96.7	97.1	80.8	92.3	96.5
前期比	(0.7)	(-2.1)	(1.2)	(8.2)	(2.9)	(4.5)	(2.0)	(0.7)	(1.4)	(-0.0)	(0.7)	(0.5)	(4.5)	(14.3)	(4.5)
寄与度	(0.1)	(-0.4)	(0.2)	(1.4)	(0.5)	(0.8)	(0.4)	(0.1)	(0.3)	(-0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.7)	(2.4)	(0.9)
(参考) 国内需要	483.5	480.0	482.3	485.9	489.2	493.7	493.8	495.3	500.2	499.1	498.4	497.5	482.9	493.3	499.1
前期比	(-0.7)	(-0.7)	(0.5)	(0.7)	(0.7)	(0.9)	(0.0)	(0.3)	(1.0)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(0.6)	(2.1)	(1.2)
寄与度	(-0.7)	(-0.7)	(0.5)	(0.8)	(0.7)	(1.0)	(0.0)	(0.3)	(1.0)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.2)	(0.6)	(2.2)	(1.2)
民間需要	366.5	362.6	363.9	366.3	367.9	370.6	370.1	372.9	377.2	376.2	373.3	373.3	364.8	370.5	375.1
前期比	(-0.4)	(-1.0)	(0.4)	(0.7)	(0.4)	(0.7)	(-0.1)	(0.8)	(1.1)	(-0.3)	(-0.8)	(-0.0)	(0.6)	(1.6)	(1.3)
寄与度	(-0.3)	(-0.8)	(0.3)	(0.5)	(0.3)	(0.6)	(-0.1)	(0.6)	(0.9)	(-0.2)	(-0.6)	(-0.0)	(0.5)	(1.2)	(1.0)
公的需要	117.1	117.4	118.3	119.5	121.2	123.1	123.7	122.4	123.0	122.9	125.1	124.3	118.1	122.8	123.9
前期比	(-1.8)	(0.2)	(0.8)	(1.0)	(1.4)	(1.6)	(0.5)	(-1.1)	(0.5)	(-0.1)	(1.8)	(-0.7)	(0.5)	(3.9)	(0.9)
寄与度	(-0.5)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.4)	(0.1)	(-0.3)	(0.1)	(-0.0)	(0.4)	(-0.2)	(0.1)	(1.0)	(0.2)

付表(6) 国内総支出(デフレーター原系列、2005暦年=100)

	2012年度(実績)				2013年度(予測)				2014年度(予測)				2012年度 (実績)	2013年度 (予測)	2014年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
国内総支出	92.8	89.9	93.0	89.6	92.3	89.6	92.2	89.3	92.8	90.5	93.2	90.3	91.3	90.8	91.7
前年比	(-1.1)	(-0.8)	(-0.7)	(-1.1)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.9)	(-0.3)	(0.6)	(1.0)	(1.1)	(1.2)	(-0.9)	(-0.5)	(1.0)
民間最終消費	94.1	92.9	93.7	92.8	93.5	93.3	93.4	92.7	95.3	95.0	95.2	94.5	93.4	93.2	95.0
前年比	(-0.7)	(-1.2)	(-0.8)	(-1.0)	(-0.6)	(0.4)	(-0.3)	(-0.1)	(1.9)	(1.9)	(1.9)	(1.9)	(-0.9)	(-0.2)	(1.9)
民間住宅投資	102.9	102.7	103.5	103.6	105.0	105.8	105.6	105.8	108.1	108.6	108.0	108.1	103.2	105.5	108.2
前年比	(-0.8)	(-1.3)	(-0.4)	(0.5)	(2.0)	(3.0)	(2.1)	(2.1)	(3.0)	(2.6)	(2.3)	(2.2)	(-0.5)	(2.3)	(2.5)
民間設備投資	94.6	94.0	94.2	94.6	95.0	95.0	93.9	94.4	94.6	94.6	93.5	94.0	94.4	94.6	94.2
前年比	(0.0)	(-0.6)	(-0.3)	(-0.0)	(0.4)	(1.0)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.2)	(0.2)	(-0.4)
政府最終消費	102.6	89.5	103.5	90.8	102.4	89.2	103.7	91.1	103.4	90.3	105.0	92.3	96.6	96.6	97.8
前年比	(-1.4)	(-0.7)	(-1.3)	(-0.6)	(-0.2)	(-0.4)	(0.3)	(0.4)	(1.0)	(1.2)	(1.2)	(1.3)	(-1.0)	(0.0)	(1.2)
公的固定資本形成	103.3	103.1	103.8	103.7	104.2	104.7	106.3	106.4	106.7	106.6	107.9	107.9	103.5	105.4	107.3
前年比	(-0.2)	(-0.9)	(-0.2)	(0.2)	(0.8)	(1.5)	(2.4)	(2.7)	(2.4)	(1.9)	(1.5)	(1.3)	(-0.3)	(1.9)	(1.8)
財貨サービス輸出	85.7	83.9	85.4	91.6	93.4	93.1	92.8	94.6	93.6	92.9	92.6	93.9	86.7	93.5	93.2
前年比	(-3.2)	(-2.9)	(0.9)	(7.3)	(9.0)	(11.0)	(8.7)	(3.2)	(0.2)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.7)	(0.5)	(7.9)	(-0.3)
財貨サービス輸入	110.8	105.8	108.0	118.3	121.2	120.9	121.3	123.6	125.4	122.8	122.6	123.8	110.7	121.8	123.6
前年比	(-1.7)	(-3.7)	(0.5)	(7.7)	(9.4)	(14.2)	(12.3)	(4.5)	(3.4)	(1.6)	(1.0)	(0.1)	(0.7)	(10.0)	(1.5)

付表(7) 実質通関輸出入

	2012年度(実績)				2013年度(予測)				2014年度(予測)				2012年度 (実績)	2013年度 (予測)	2014年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (予測)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
実質通関輸出(兆円)(*)	16.0	15.0	14.5	15.0	15.5	15.1	15.5	15.7	15.7	16.0	16.2	16.4	60.5	61.8	64.4
前年比	(2.9)	(-8.7)	(-9.2)	(-7.8)	(-3.2)	(0.7)	(6.6)	(4.5)	(1.3)	(5.8)	(4.7)	(4.9)	(-5.8)	(2.0)	(4.2)
米国向け	2.9	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	11.0	11.2	11.3
前年比	(26.6)	(2.0)	(-2.3)	(-7.9)	(-3.8)	(0.7)	(4.9)	(4.2)	(0.3)	(2.6)	(1.1)	(0.5)	(3.5)	(1.4)	(1.1)
中国向け	2.8	2.6	2.4	2.4	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.8	2.8	2.9	10.2	10.3	11.1
前年比	(-7.6)	(-17.6)	(-21.3)	(-16.0)	(-7.6)	(-1.9)	(6.9)	(5.5)	(1.3)	(7.5)	(10.8)	(14.0)	(-15.6)	(0.3)	(8.3)
NIES向け	3.3	3.3	3.3	3.3	3.5	3.3	3.5	3.6	3.6	3.6	3.7	3.8	13.2	13.9	14.7
前年比	(-9.8)	(-9.8)	(-3.9)	(-2.4)	(3.9)	(1.7)	(6.7)	(7.6)	(3.1)	(9.2)	(6.0)	(5.3)	(-6.6)	(5.0)	(5.9)
ASEAN向け	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	6.2	5.8	6.0
前年比	(13.5)	(1.9)	(10.1)	(-3.6)	(-7.1)	(-9.5)	(-4.4)	(-4.5)	(-2.6)	(9.0)	(5.2)	(5.3)	(5.1)	(-6.4)	(4.1)
その他	5.3	4.9	4.7	5.0	5.1	5.1	5.2	5.2	5.2	5.3	5.3	5.3	19.8	20.6	21.2
前年比	(4.5)	(-10.9)	(-14.0)	(-7.9)	(-3.7)	(4.6)	(10.9)	(5.0)	(1.9)	(3.5)	(2.8)	(2.4)	(-7.3)	(3.9)	(2.6)
実質通関輸入(兆円)(*)	16.1	16.0	15.6	15.8	15.8	15.9	16.1	16.2	16.3	16.3	16.4	16.5	63.5	63.9	65.5
前年比	(3.0)	(3.2)	(-0.4)	(-1.9)	(-1.8)	(-0.5)	(2.9)	(2.3)	(3.4)	(2.5)	(2.0)	(2.1)	(1.0)	(0.7)	(2.5)
その他	11.3	11.2	11.2	11.1	11.2	11.5	11.5	11.6	11.7	11.8	11.8	11.9	44.9	45.9	47.3
前年比	(0.6)	(1.1)	(1.0)	(-2.1)	(-1.0)	(2.4)	(2.6)	(4.7)	(4.7)	(2.2)	(2.5)	(2.7)	(0.1)	(2.2)	(3.0)
鉱物性燃料	4.7	4.8	4.4	4.7	4.6	4.4	4.5	4.5	4.6	4.6	4.6	4.6	18.6	18.1	18.3
前年比	(9.2)	(8.8)	(-3.7)	(-1.4)	(-3.6)	(-7.4)	(3.6)	(-3.2)	(0.2)	(3.4)	(0.8)	(0.3)	(3.1)	(-2.8)	(1.2)

(注) (*)印は季節調整済み値。

付表(8) 主要経済指標年度データ

年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013 (予測)	2014 (予測)
実質国内総支出 (2005暦年連鎖価格, 兆円)	479.9	490.8	497.9	507.2	516.0	525.5	505.8	495.5	512.5	514.0	517.5	529.3	532.3
(前年度比)	1.1	2.3	1.5	1.9	1.8	1.8	-3.7	-2.0	3.4	0.3	0.7	2.3	0.6
民間最終消費 (")	1.2	0.8	0.8	1.9	0.8	0.8	-2.0	1.2	1.6	1.3	1.5	2.0	-0.4
民間住宅投資 (")	-2.1	-0.3	1.5	-0.7	0.1	-14.5	-1.1	-21.0	2.2	3.2	5.3	7.7	0.8
民間設備投資 (")	-2.2	5.1	4.5	4.4	5.9	3.0	-7.7	-12.0	3.8	4.8	0.7	0.4	1.1
政府最終消費 (")	2.1	2.1	1.2	0.4	0.4	1.2	-0.4	2.7	2.0	1.2	1.5	1.2	-0.3
公的固定資本形成 (")	-5.1	-7.3	-10.9	-6.7	-7.3	-4.9	-6.7	11.5	-6.4	-3.2	1.3	14.2	-0.6
財貨サービスの輸出 (")	11.9	10.1	11.1	8.5	8.7	9.4	-10.6	-9.7	17.2	-1.6	-1.2	5.0	7.6
財貨サービスの輸入 (")	4.3	3.2	7.9	4.5	3.8	2.4	-4.7	-10.7	12.0	5.3	3.8	3.9	3.0
民間需要 (前年度比寄与度)	0.2	1.5	1.3	1.5	1.3	0.6	-2.3	-3.2	2.6	1.2	1.1	1.3	-0.1
公的需要 (")	0.1	-0.1	-0.4	-0.3	-0.3	0.0	-0.4	1.0	0.1	0.1	0.3	0.9	-0.1
財貨サービスの純輸出 (")	0.8	0.8	0.5	0.6	0.8	1.2	-1.1	0.2	0.8	-1.0	-0.8	0.1	0.7
名目国内総支出 (前年度比)	-0.7	0.8	0.2	0.5	0.7	0.8	-4.6	-3.2	1.3	-1.4	-0.2	1.7	1.5
経常収支 (兆円)	13.4	17.2	18.1	19.1	21.2	24.8	12.7	16.4	16.7	7.6	4.4	5.9	11.6
全産業経常利益 (前年度比)	7.2	16.4	25.7	8.7	10.4	-3.4	-40.1	3.1	38.0	-6.0	8.2	21.1	3.0
鉱工業生産指数 (")	2.6	2.8	4.2	1.5	4.5	2.9	-12.5	-9.5	8.9	-1.1	-2.6	2.3	2.2
国内企業物価指数 (")	-1.7	-0.6	1.6	1.8	1.9	2.3	3.2	-5.1	0.4	1.3	-1.0	2.3	4.0
消費者物価指数 (")	-0.6	-0.2	0.0	-0.3	0.2	0.3	1.1	-1.5	-0.6	-0.1	-0.3	0.4	3.0
名目賃金指数 (")	-2.5	-0.4	-0.3	1.1	0.7	-0.6	-1.7	-3.9	1.1	0.1	-0.7	0.4	0.9
就業者数 (")	-1.1	0.0	0.2	0.5	0.5	0.5	-0.5	-1.5	0.0	-0.3	-0.1	0.6	0.0
長期国債利回り (%)	1.13	1.11	1.52	1.40	1.79	1.63	1.48	1.37	1.17	1.08	0.81	0.73	0.80
完全失業率 (")	5.4	5.1	4.6	4.3	4.1	3.8	4.1	5.2	5.0	4.5	4.3	3.9	3.8
為替レート (円/ドル)	121.9	113.0	107.5	113.3	116.9	114.2	100.5	92.8	85.7	79.1	83.1	99.6	102.4
通関原油価格 (ドル/バレル)	27.4	29.5	38.7	55.4	63.6	78.5	90.5	69.1	84.4	114.0	113.4	106.6	104.0
日本を除く実質世界輸入 (前年度比%)	6.8	7.5	11.3	10.4	8.9	6.6	-3.9	-6.2	14.6	4.1	2.3	4.1	5.7
販売電力量計 (10社計、10億kWh)	841.5	834.3	865.4	882.6	889.4	919.5	888.9	858.5	906.4	859.8	851.6	850.9	853.2
(前年度比)	2.1	-0.9	3.7	2.0	0.8	3.4	-3.3	-3.4	5.6	-5.1	-1.0	-0.1	0.3
電灯需要	263.4	259.7	272.5	281.3	278.3	289.7	285.3	285.0	304.2	288.9	286.2	284.5	282.3
(前年度比)	3.5	-1.4	5.0	3.2	-1.1	4.1	-1.5	-0.1	6.8	-5.0	-0.9	-0.6	-0.7
電力需要	578.0	574.7	592.9	601.3	611.1	629.8	603.7	573.6	602.2	570.9	565.4	566.4	570.9
(前年度比)	1.5	-0.6	3.2	1.4	1.6	3.1	-4.2	-5.0	5.0	-5.2	-1.0	0.2	0.8
(参考) 大口電力	261.4	261.9	269.1	273.8	287.2	299.3	281.6	260.9	280.4	271.5	265.1	265.5	266.8
(前年度比)	2.0	0.2	2.8	1.8	4.9	4.2	-5.9	-7.4	7.5	-3.2	-2.4	0.2	0.5

(注) 電力需要は電灯需要を除く販売電力量。